

平成30年度高松商工会議所事業計画（概要）

行動計画（2017.4～2022.3）

基本目標

- ◆環境の変化に力強く対応できる事業活動の創造
- ◆地域資源を最大限活用する産業と文化の創造

- ・政策提言・要望の強化
- ・商工会議所の基盤強化

取組方針

- I 中小・小規模企業の活力強化
- II 地域の活性化
- III 会員サービスの充実と組織の強化

平成30年度事業計画の3つの柱

- ① 人手不足対策
- ② 円滑な事業承継の推進
- ③ 観光振興の推進

I 中小・小規模企業の活力強化

平成30年度事業計画3つの柱① 人手不足対策

少子高齢化の進展に伴う労働力人口の減少により、特に中小・小規模企業においては人手不足感が強まっており、ビジネスチャンスの喪失、事業規模の縮小、新規雇用のためのコスト増加、人件費の上昇、長時間労働の常態化など、様々な影響をもたらしている。

このような状況を踏まえ、人手不足への対策として、人材の確保とともに、ICTの利活用を促進することで、生産性の向上を図る。

重点施策	事業
雇用・労働力確保対策の推進	かがわーくフェア（就職面接会）の実施、香川県地域ジョブ・カードセンター事業の推進、無料職業紹介所の運営及び地域中小企業人材確保支援等事業の実施、UIターン就職に関する事業の実施・協力、ICTの利活用促進（クラウド会計の利活用に関するセミナーの開催等）、人材育成支援事業の実施、女性の活躍推進に関する普及啓発セミナー等の開催、少子高齢化・人口減少に対応した社会環境・雇用環境の整備促進

平成30年度事業計画3つの柱② 円滑な事業承継の推進

我が国では、今後5年間で団塊世代の経営者30万人が70歳に到達する「大企業承継時代」を迎える。このような状況は香川県においても同様であり、後継者不在による廃業を未然に防ぐとともに、円滑な事業承継を実現し、地域経済の活性化を図るためには、早い段階からの対策・準備が必要であり、事業承継税制について広く周知するとともに、早期事業承継の実現のための諸施策を実施する。

重点施策	事業
中小・小規模企業の経営力向上（事業承継に係る施策）	事業承継支援（税制の抜本改正に対応した早期事業承継支援事業、香川県事業引継ぎ支援センター事業の推進、後継者バンク事業を活用した円滑な事業承継の推進、たかまつ移住創業プロジェクトの実施等）

その他

重点施策	事業
中小・小規模企業の経営力向上（事業承継以外の施策）	事業計画策定支援、経営分析支援、創業・第二創業（経営革新）支援、販路開拓・販売促進支援、ICT利活用促進 ^{再掲} 、中小企業再生支援、消費税軽減税率対応窓口相談等事業の実施、中小・小規模企業へのBCP対策支援、経営指導員等の資質向上
健康経営の普及・啓発	事業所まるごと健康宣言の推進、健康経営の普及・啓発、 メンタルヘルス対策並びに介護離職防止策の推進

等

II 地域の活性化

平成30年度事業計画3つの柱③ 観光振興の推進

政府は、2020年に訪日外国人4千万人の目標を掲げて様々な取組を進めており、平成29年には外国人延べ宿泊者数は7,800万人泊と調査開始以来最高値となった。香川県においても約45万人泊と前年比で大幅な増加となったが、多言語化に対応していない等、外国人観光客の受入環境に関する課題を抱えており、一層の観光振興の推進を図るためには、インバウンド対応を中心とした地域振興に努める必要がある。

重点施策	事業
魅力あふれる観光と地域資源を活かした地域産業の振興	観光客等の誘致・受入環境の整備（外国人観光客へのサービス向上に向けたおもてなし力向上事業実施等）、地域の産業を活かしたニューツーリズムの創造（高松盆栽体験受入施設の支援等）、観光・まつり・文化の振興（高松新歴史めぐり見学会の開催）等
中心市街地・商店街の活性化	中心市街地活性化に関する事業の総合調整や事業の推進（回遊性をもたらすイベント事業の推進、高松市中心市街地観光マップの作成等）、次世代リーダーの育成

その他

重点施策	事業
地域社会におけるリーダーシップの発揮	政策提言活動の強化、行政との緊密な関係の構築、広報活動の充実（会報「インフォメーションたかまつ」の充実・発行）等

等

III 会員サービスの充実と組織の強化

重点施策	事業
会員サービス事業の充実	会員交流・親睦の促進、会員事業所の情報発信並びに収益力の向上（会報誌の充実、チラシ同封サービスの実施、プレスリリースサポートサービスの実施）、健康管理サポート、コスト削減に寄与（マル経融資利子補給制度の実施）、各種共済・保険制度の推進〔生命共済（見舞金・祝金制度の導入並びに保険年齢の引き上げ）〕、共済還元事業の実施、新入会員の事業参加への支援（事業のサービス利用券発行）
運営基盤と財政基盤の強化	既存会員の脱会防止と新規会員の獲得、職員の意識改革と能力の向上（職員政策研究事業の実施）、財政基盤の強化

等

I 中小・小規模企業の活力強化

中小・小規模企業の販売力強化と利益向上を図るため、中長期にわたって伴走型の支援を実施する。

特に、平成30年度税制において抜本的に改正されることになる事業承継税制について周知を図り、有効活用による円滑な事業承継を支援するとともに、中小企業における人手不足を補うため、企業と人とのマッチングを行うほか、ICT利活用により、生産性の向上を目指し、以下の事業を実施する。

1. 中小・小規模企業の経営力向上支援（173,630千円）

中小・小規模企業の販売力強化と利益向上を図るため、中長期にわたって伴走型の支援を実施するとともに、新規創業者の育成、円滑な事業承継のサポート、ICTの利活用の促進を図る。

事業	概要
<p>○事業承継支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・税制の抜本改正に対応した早期事業承継支援事業 ・香川県事業引継ぎ支援センター事業の推進 ・後継者バンク事業を活用した円滑な事業承継の推進 ・たかまつ移住創業プロジェクトの実施 <p>等</p>	<p>セミナーによる事業承継税制の紹介、個別相談会の開催</p> <p>事業の譲渡や承継等に関する助言、マッチング支援</p> <p>後継者バンクへの登録による創業希望者と事業譲渡希望者とのマッチング支援</p> <p>県外居住者で高松市内において創業・就職を希望する者に対する支援（セミナー、合宿等）</p>
○事業策定支援	制度融資・補助金の利用等に係る事業計画策定支援
○経営分析支援	各分野の専門家によるワンストップでの支援
○創業・第二創業（経営革新）支援	高松市等との連携による人手不足の解消や生産性向上に向けたセミナー・個別相談会の開催
○販路開拓・販売促進支援	マッチングフェア等による企業間の出会いの場の創出
○ICTの利活用促進	等
○中小企業再生支援	香川県中小企業再生支援協議会事業等の継続実施
○消費税軽減税率対応窓口相談等事業の実施	消費税率10%への引上げに伴う相談窓口の設置
○中小・小規模企業へのBCP対策支援	セミナー等によるBCP策定に要する知識等の提供
○経営指導員等の資質向上	各種研修への参加により経営支援業務担当職員の支援能力向上に務める

赤字は新規事業、青字は拡充事業、下線は平成29年からの継続事業

2. 雇用・労働力確保対策の推進（56,200千円）【3つの柱①人手不足対策】

少子高齢化を踏まえ、中小企業における人手不足を補うとともに、一層の生産性向上を図るため、就職面接会の開催等を通じて企業と多様な人材のマッチングの場の提供を行う。

また、就職活動を控えた学生等に地元企業の情報・魅力を発信するとともに、都市部の多様な人材に向けて、地方の魅力、地元企業の魅力を発信する等によりUIJターンの促進を図る。

事業	概要
○かがわーくフェア（就職面接会）の実施	大学・短大・専門学校の卒業予定者等を対象に合同就職面接会の開催
○香川県地域ジョブ・カードセンター事業の推進	ジョブ・カード制度を活用した実習訓練取組企業への支援を実施
○無料職業紹介所の運営及び地域中小企業人材確保支援等事業の実施	企業ニーズに即した人材紹介、職場定着等、一貫した支援を実施
○UIJターン就職に関する事業の実施・協力	自治体等が実施する都市部の若者と香川県内の企業とのマッチングへの協力
○ICTの利活用促進	
・クラウド会計の利活用に関するセミナーの開催	ICTの導入による人手不足の解消や生産性向上に向けたセミナー・個別相談会の開催
○人材育成支援事業の実施	青年部・女性会活動、新入社員教育講座等の開催
○女性の活躍推進に関する普及啓発セミナー等の開催	女性の活躍推進を目的とした各種セミナーの開催
○少子高齢化・人口減少に対応した社会環境・雇用環境の整備促進	女性・高齢者等の就労機会確保のための支援の実施

3. 健康経営の普及・啓発（500千円）

人材確保や生産性の観点から、従業員の健康増進を戦略的に推進する健康経営の普及・啓発を行う。

事業	概要
○事業所まるごと健康宣言の推進	健康経営取組事業所の増加を支援
○健康経営の普及・啓発	健康経営セミナーの開催により健康経営についての普及・啓蒙を図る
○メンタルヘルス対策並びに介護離職防止策の推進	健康経営支援策の一環として、全国商工会議所の休業補償プラン（メンタルヘルス疾患・介護補償コース）を推進する

4. 環境対策・省エネルギーの推進（3,700千円）

事業	概要
○エコアクション21地域事務局高松の運営及び認証・登録制度の導入促進	エコアクション21の認証・登録制度の導入促進等、中小企業の環境活動を支援する。

5. 異業種交流活動・産学官連携（300千円）

事業	概要
○インターンシップ受入れ事業の協力	地元大学生に就業体験の機会を提供し、自らの適性を見極め、地域企業への就労を促す。
○高松5：30クラブの開催	等

Ⅱ 地域の活性化

近年、増加傾向にあるインバウンドによる経済波及効果を十分に活用し、地域経済を活性化するため、外国人観光客を対象とした「おもてなし体制」の充実や、地元ならではの伝統的な産業・文化の育成の観点から、様々な支援に取り組む。

1. 魅力あふれる観光と地域資源を活かした地域産業の振興（5,500千円）

観光ニーズの変化に対応するため、関係機関と連携し、外国人観光客が安心かつ快適に観光を楽しめるよう、受入環境の整備を行い、おもてなし向上のための体制づくりを図るとともに、高松ならではの伝統的な産業を活かした体験・交流型産業観光の開発を行う。

事業	概要
○観光客等の誘致・受入環境の整備 ・外国人観光客へのサービス向上に向けたおもてなし力向上事業実施等	インバウンド需要に対応する「おもてなし力向上セミナー」の開催等、受入環境の整備への取組
○地域の産業を活かしたニューツーリズムの創造 ・高松盆栽体験受入施設の支援等	盆栽作り体験を中心とした体験型観光の創造を支援
○観光・まつり・文化の振興 ・高松新歴史めぐり見学会の開催等	おもてなし力向上のための地域文化財や郷土の歴史見学会の開催

2. 中心市街地・商店街の活性化（6,820千円）

商店街全体の活性化を図るため、回遊性をもたらすイベントの実施、中心市街地全体を網羅した多言語版の観光マップを発行するとともに、次世代を担うリーダーの育成を行う。

事業	概要
○中心市街地活性化に関する事業の総合調整や事業の推進 ・回遊性をもたらすイベント事業の推進 ・高松市中心市街地観光マップの作成等	高松中央商店街8カ町等と連携し、回遊性をもたらすイベント（パソルマルシェ）の開催 平成29年度作成の高松市中心市街地観光マップの多言語（4カ国語）版の発行
○次世代リーダー育成	次世代リーダー育成に資するセミナーを開催や先進地の視察

3. 地域社会におけるリーダーシップの発揮（13,130千円）

県や市、国等に対して積極的な提言・要望活動を行うとともに、広く一般にも当所の活動を理解してもらうため、メディアを通じた広報の強化を行い、地域社会でのプレゼンスを高める。

事業	概要
○政策提言活動の強化	広域交流拠点強化のため、安全・快適な都市交通の形成等について提言を行う
○行政との緊密な関係の構築	行政トップ等との懇談会の開催
○広報活動の充実 ・会報「インフォメーションたかまつ」の充実・発行等	チラシ同封サービスの実施

4. 国際化の推進（1,296千円）

事業	概要
○関係機関との連携による海外投資・貿易セミナーの開催	JETRO香川等との共催によりセミナーを開催し、円滑な海外取引を支援する。
○貿易に関する証明の発給	原産地証明、インボイス証明、サイン証明等を発給する。
○海外姉妹都市等との経済・文化交流の促進	海外姉妹都市等との経済・文化交流の促進を支援する。
○国際経済事情の調査研究及び情報提供	経済分野での国際交流等に関する調査・研究の実施や関連情報の提供を行う。

5. 関係団体等との連携協力、広域連携の推進（800千円）

事業	概要
○日本商工会議所、四国商工会議所連合会、香川県商工会議所連合会との連携協力	日本商工会議所、四国商工会議所連合会、香川県商工会議所連合会と連携し、商工会議所事業の効果的な実施に努める。
○中四国南北軸交流懇談会への参加等	交流懇談会への出席等、中四国南北軸圏域に位置する商工会議所との、より円滑な交流・連携に努める。

6. 震災対策及び熊本地震・東日本大震災復興支援（300千円）

事業	概要
○高松商工会議所の震災時対応・BCP（事業継続計画）マニュアルの適切な運用	自然災害等、緊急事態発生時の被害を最小限に抑え、事業の継続、迅速な復旧のため、BCPマニュアルの周知徹底や円滑な運用等について検討する。
○被災地商工会議所支援体制等の整備	自然災害等の被災地商工会議所に対する支援体制構築について検討・整備する。
○熊本地震・東日本大震災復興に向けた継続支援	熊本地震及び東日本大震災による被災地の迅速な復興に向け、必要に応じ、支援を継続実施する。

赤字は新規事業、青字は拡充事業、下線は平成29年からの継続事業

Ⅲ 会員サービスの充実と組織の強化

会員事業所の情報発信並びに収益力の向上等、会員サービス事業の一層の充実を図るため、会員相互の交流・親睦の機会の提供、各種共済制度の実施、新規サービス事業の企画・開発等、会員満足度の向上に努める。

また、中小・小規模企業の多様化・専門化する経営課題に対応するため、職員的能力向上や意識改革に努めるとともに、より質の高い会員サービス提供に向けて、会費や収益事業による自己財源の充実等、財政基盤の強化に取り組む。

1. 会員サービス事業の充実（41,450千円）

会員の交流促進を図るとともに、会員事業所の情報発信、健康管理サポート、共済制度等の充実を図る。

事業	概要
○会員交流・親睦の促進	新春会員名刺交換会、会員親睦ゴルフ大会等の開催
○会員事業所の情報発信並びに収益力の向上 ・ <u>会報誌の充実、チラシ同封サービスの実施</u> （再掲） ・ <u>プレスリリースサポートサービスの実施</u>	当所会員からの希望に基づく報道機関へ各の種情報提供
○健康管理サポート	定期健康診断等の実施
○会員事業所のコスト削減 ・ <u>マル経融資利子補給制度の実施</u>	マル経融資（設備資金に限定）利用者への利子補給の実施
○各種共済・保険制度の推進 ・ <u>生命共済（見舞金・祝金制度の導入並びに保険年齢の引き上げ）</u>	生命共済等の加入促進
○共済還元事業の実施	生命共済等収益による共済還元事業の実施
○ <u>新入会員の事業参加への支援</u> ・ <u>事業のサービス利用券発行</u>	当所事業割引等、会員メリット強化のためのクーポン券発行

2. 運営基盤と財政基盤の強化（1,500千円）

社会の変化や多様化・専門化する経営課題に対応できるよう職員的能力向上を図るとともに、各種事業を積極的に展開するため、自己財源の充実を図る。

事業	概要
○既存会員の脱会防止と新規会員の獲得	会員サービス・広報強化等による脱会防止・新規会員獲得
○職員の意識改革と能力の向上 ・ <u>職員政策研究事業の実施</u>	職員自主企画による新規事業の創出
○財政基盤の強化	検定試験や共済事業強化、助成金の維持・拡充等

3. 事務局体制の充実（7,500千円）

事業	概要
○事務の合理化、効率化の推進及び情報の共有化	事務の合理化、職員間での情報の共有化等により、より効率的且つ効果的な事業の実施に努める。
○計画的な事務局体制の整備 等	会員ニーズに対応した、より効果的な事業を実施し得るよう、計画的な職員採用や事務局体制の見直しを行う。

4. 会議所会館の管理運営（3,600千円）

事業	概要
○施設の利便性向上	無線LANの設置、エレベーターのバリアフリー化等、会館施設の利便性向上に努める。
○会議室の利用促進	施設の利便性向上を図るほか、広報活動の強化により、会館利用率の向上を目指す。

5. 特定商工業者法定台帳作成、管理及び運営（5,500千円）

事業
特定商工業者法定台帳を整備し、地域経済動向の把握等、効果的な事業運営を行うため有効活用する。